

MicroPatent's Patent Index Database: Record 1 of 1 [Individual Record of JP1254266A]

Order This Patent Family Member(s)

JP1254266A 19891011 FullText

Title: (ENG) IMPACT TYPE AIR CRUSHER AND CRUSHING METHOD

Abstract: (ENG)

PURPOSE: To efficiently crush a powder, by emitting the powder into a crushing chamber from the outlet of an acceleration pipe to allow the same to collide with a conical collision member, wherein the leading end part of the collision surface thereof has a specific angle, to perform crushing.

CONSTITUTION: When a powdery raw material is supplied from a charge port 1, the powdery raw material is accelerated in an acceleration pipe 3 by the compressed air blown out from a nozzle 2 to be emitted to a crushing chamber 8 from the outlet 13 of the acceleration pipe 3. The powdery raw material 7 is struck on a collision surface 14 to be crushed by the impact force at this time. Further, by the conical collision surface 14 inclined at an angle of 120°, the powdery raw material is diffused in all of peripheral directions after collision to secondarily collide with the opposed wall 6 of the crushing chamber to be further crushed. The crushed raw material is carried to a classifier 24 from a discharge port 5 while a fine powder is removed as a classified powder. By this method, crushing capacity can be enhanced.

Application Number: JP 27616588 A Application (Filing) Date: 19881102

Priority Data: JP 27616588 19881102 A X; JP 28963887 19871118 A X; Inventor(s): OSHIRO MAYUMI; MITSUMURA SATOSHI; KATO MASAKICHI

Assignee/Applicant/Grantee: CANON KK

Original IPC (1-7): B02C01906 Patents Citing This One (12):

19990810 CANON KK JP
Pneumatic impact pulverizer and process for producing toner
19981124 CANON KK JP
Pneumatic impact pulverizer, fine powder production apparatus, and toner
production process
19961126 CANON KK JP
Pneumatic impact pulverizer system
19950905 CANON KK JP
Toner production process
19941025 RICOH KK JP
Supersonic jet crusher of collisional type
19941025 CANON KK JP
Pneumatic pulverizer and process for producing toner
19951102 CANON KK JP
Fine powder production apparatus
19951220 CANON KK JP
Fine powder production apparatus
19951102 CANON KK JP
Toner production process
19951220 CANON KK JP
Toner production process
19960619 CANON KK JP
Collision-type gas current pulverizer and method for pulverizing powders
19910320 CANON KK JP

Collision-type gas current pulverizer and method for pulverizing powders

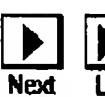
2/2 ページ

Q











Copyright © 2002, MicroPatent, LLC. The contents of this page are the property of MicroPatent LLC including without limitation all text, html, asp, javascript and xml. All rights herein are reserved to the owner and this page cannot be reproduced without the express permission of the owner.

# MicroPatent® Family Lookup

	· State	ue ha <u>i</u> guige (1966-1955) Chagha e saig Chagha e	lv <sub>z</sub> .	11.37.	. 5,5	eg al energy of the property o	lie:	Berghamanan en Lindstand bedie
					JP	1988276165	A	19881102
	JP	1254266	A	19891011	JP	1987289638	A	19871118
	**	·	C	19950407	JP	1987289638	A	19871118
	JP	1920434			JP	1988276165	· <b>A</b>	19881102
	JP	5049349	<del> /</del> В	19930726	JP	1987289638	A	19871118
					JP	1988276165	A	19881102
	υs	<u>.</u>	A	19900605	U\$	1988271917	A	19881116
<u> </u>		4930707			JP	1988276165	A	19881102
					JP	1987289638	Α	19871118, .

Copyright 2 2004, MicroPatent, LLC. The contents of this page are the property of MicroPatent, LLC including without limitation all text, html, asp, javascript and xml, All rights herein are reserved to the owner and this page cannot be reproduced without the express permission of the owner.

# 19日本国特許庁(JP)

# ⑩ 公開特許公報(A) 平1-254266

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号

豊田

庁内整理番号

④公開 平成1年(1989)10月11日

B 02 C 19/06

B-7112-4D

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全12頁)

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

**②発明の名称** 衝突式気流粉砕機及び粉砕方法

**@特 題 昭63-276165** 

@出 願 昭63(1988)11月2日

⑦発明者大城真弓⑦発明者三ッ村聡

②発 明 者 加 藤 政 吉 ①出 願 人 キャノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

明 細 智

# 1.発明の名称

倒代

衝突式気流粉砕機及び粉砕方法

- 2 . 特許請求の範囲
- (2) 加速管内で高圧気体により粉体を搬送し、粉体を加速し、粉砕室内に加速管出口から粉体を吐出し、衝突面の先端部分が頂角110 乃至175°を有する衝突部材に粉体を衝突させて粉砕し、衝突後の粉体をさらに粉砕室壁に二次

衝突させて粉砕することを特徴とする粉体の粉砕 方法。

# 3 . 発明の詳細な説明

# [産業上の利用分野]

本発明は、ジェット気流(高圧気体)を用いた 衝突式気流粉砕機及び粉砕方法に関する。

特に、電子写真法による画像形成方法に用いられるトナーまたはトナー用着色樹脂粉体を効率良く生成するための衝突式気流粉砕微及び粉砕方法に関する。

### [従来の技術]

電子写真法による画像形成方法に用いられる者 ナーまたはトナー用着色樹脂粉体は、通常有有 脂及び着色剤または磁性粉を少なが、ともれる。 トナーは、潜像担持体に形成は音がに 像を現像し、形成にかける。 大力フィルムの如き転写ははないが 加熱定者手段の如き定着手段の如き定着表によって 上のトナー像は転写材に定着される。 したがっ て、トナーに使用される結着樹脂は、熱及び/または圧力が付加されると塑性変形する特性を有する。

現在、トナーまたはトナー用着色樹脂粉体は、結着樹脂及び着色剤または磁性粉(必要により、さらに第三成分を含有)を少なくとも含有する混合物を溶腫混練し、溶腫混練物を冷却し、冷却物を粉砕し、粉砕物を分級して調整される。冷却物の粉砕は、通常、機械的衝撃式粉砕機により相粉砕(または中粉砕)され、次いで粉砕相粉をジェット気流を用いた衝突式気流粉砕機で微粉砕している。

ジェット気流を用いた衝突式気流粉砕機は、ジェット気流で粉体原料を搬送し、粉体原料を衝突部材に衝突させ、その衝撃力により粉砕するものである。

従来、かかる粉砕機における衝突部材の衝突面 14は、第5回、第6回及び第8回に示すように、 粉体原料を乗せたジェット気流方向(加速管の軸 方向)に対し垂直あるいは傾斜(例えば45°)し

粉砕能力低下の原因となる。そのために、粉体濃度を高くして使用することが困難であった。

第6図の粉砕機において、衝突面14が加速管3の軸方向に対して傾斜しているために、衝突面14近份の粉体濃度は第5図の粉砕機と比較して低くなるが粉砕圧が分散されて低下する。さらに、粉砕室壁6との二次衝突を有効に利用しているとはいえない。

第6図及び第7図に示す如く、衝突面14の角度が加速管に対し45°傾斜のものでは、熱可塑性樹脂を粉砕するときに上配のような問題点は少ない。しかしながら、衝突するさいに粉砕に使われる衝撃力が小さく、さらに粉砕室壁6との二次衝突による粉砕が少ないので粉砕能力は、第4図の粉砕機と比較して1/2~1/1.5 に粉砕能力が落ちる。

第8図の粉砕機において、衝突面14が加速管の軸方向に対して下方に傾斜しているので、衝突面14近傍の粉体濃度は第5図の粉砕機と比較して低くなる。さらに、粉砕室壁6との二次衝突を有効

ている平面状のものが用いられてきた(特開昭 57-50554号公報及び特開昭 58-143853 号公報参 照)。

第 5 図の粉砕機において粗い粒径を有する粉 体原料は、投入口1より加速管3に供給され、 ジェットノズル2から吹き出されるジェット気流 によって、粉体原料は衝突部材4の衝突面14にた たきつけられ、その衝撃力で粉砕され、排出口5 より粉砕室外に排出される。しかしながら、衝突 面14が加速管3の軸方向と垂直な場合、ジェット ノズル2から吹き出される原料粉体と衝突面14で 反射される粉体とが衝突面14の近傍で共存する割 合が高く、そのため、衝突面14近傍の粉体濃度が 高くなるために、粉砕効率が良くない。さらに、 衝突面14における一次衝突が主体であり、粉砕室. 些 6 との二次衝突を有効に利用しているとはいえ ない。さらに、衝突面の角度が加速管3に対し垂 直の粉砕機では、熱可塑性樹脂を粉砕するとき に、衝突時の局部発熱により融着及び聚集物が発 生しやすく、装置の安定した運転が困難になり、

に利用してはいるが、第9図に示す如く、粉砕室壁6との二次衝突が下方壁面しか実質的に利用されていない。そのため、さらに粉砕効率の良好な粉砕扱び粉砕方法が待望されている。

### [発明の目的]

木発明の目的は、上記問題点が解消された衝突 式気流粉砕機及び粉砕方法を提供することにあ る。

本発明の目的は、熱可塑性樹脂を主体とする粉体を効率良く粉砕する衝突式気流粉砕機及び粉砕 方法を提供することにある。

本発明の目的は、粉砕室内における粉体原料及び粉砕された粉体の触着が発生しにくい衝突式気流粉砕機及び粉砕方法を提供することにある。

本発明の目的は、粉体原料の処理量を増加した 場合でも、粉体原料及び粉砕された粉体の融着が 抑制され、聚集物及び粗粒子の生成が少ない衝突 式気流粉砕機を提供することにある。

本発明の目的は、ポリエステル樹脂またはスチ レン系樹脂(例えば、スチレン-アクリル酸エス テル共重合体またはスチレンーメタクリル酸エステル共重合体)の如き熱可塑性樹脂を主体とする 粉体原料を効率良く粉砕し得る衝突式気流粉砕機 を提供することにある。

本発明の目的は、加熱加圧ローラ定着手段を有する複写機及びプリンタに使用されるトナーまたはトナー用着色樹脂粒子を効率良く生成し得る衝突式気流粉砕機を提供することにある。

本発明の目的は、平均粒径30~1000μmを有する 樹脂粒子を平均粒径5~15μmに効率良く微粉砕し 得る衝突式気流粉砕機を提供することにある。

# [発明の概要]

本発明は、高圧気体により粉体を超送加速するための加速管と、粉砕空と、酸加速管より吹部を割り物が変勢がある。一般である。一般である。一般である。一般である。一般である。一般である。一般である。一般である。

投入口1より、加速管3に供給される。加速管3 には圧縮空気の如き圧縮気体が圧縮気体供給ノズ ル2から導入されており、加速管3に供給された 粉体原料では、瞬時に加速されて、高速度を有す るようになる。高速度で加速管出口13から粉砕室 8に吐出された粉体原料7は、衝突部材4の衝突 面14に衝突して粉砕される。第1図の粉砕機にお いて、衝突面14が頂角120°を有する円錐形状を有 しているので、粉砕された粉体は実質的に全周方 向に分散され、粉砕室壁 6 と二次衝突をおこし、 さらに粉砕される。第2図は、第1図に示す衝突 式気流粉砕機のA-B面における断面を模略的に 示した図であり、衝突面14で衝突した後の粉体の 分散状態を模式的に示している。第2図からは、 木発明の気流式粉砕機では、粉砕室壁 6 における 粉体の二次衝突が有効に利用されていることが知 見される。さらに、本発明の粉砕機においては、 第14図に示す如く衝突面14で粉体が良好に衝突部 材の軸方向に拡散されるので、粉砕室壁6が広く 二次衝突に利用される。そのため、衝突面14の近 頂角11.0 乃至175°を有する円錐形状を有することを特徴とする衝突式気流粉砕機に関する。

本発明は、加速管内で高圧気体により粉体を避送し、粉体を加速し、粉砕室内に加速管出口から粉体を吐出し、衝突面の先端部分が頂角110 乃至175°を有する円錐形状を有する衝突部材に粉砕を衝突させて粉砕し、衝突後の粉体をさらに粉砕空壁に二次衝突させて粉砕することを特徴とする粉体の粉砕方法に関する。

# [発明の具体的説明]

本発明の衝突式気流粉砕機は、熱可塑性樹脂の 粉体または熱可塑性樹脂を主成分とする粉体を効 率良く、高速気流を利用して数 μο のオーダまで粉 砕することができる。

木発明を添付図面に基づいて説明する。第1図は、本発明の気流式粉砕機の概略的断面図及び設め砕を使用した粉砕工程及び分級機による分級工程を組み合せた粉砕方法のフローチャートを示した図である。粉砕されるべき粉体原料7は、加速管3の上方の粉砕機壁11に設けられた粉体原料

傍における粉体の濃度が濃くならないので、粉体の処理能率を向上させることができ、衝突面14における粉体の融着を良好に抑制することが可能である。

粉砕された粉体が電子写真用現像剤のトナーまたはトナー用着色樹脂粒子として使用される場合について、さらに説明する。

トナーは、平均粒径5~20μ■を有する粉体で構 成される。トナーは、トナー用着色樹脂粒子その ものから形成される場合もあるし、トナー用着色 樹脂粒子とシリカの如き添加剤とから形成される 場合もある。トナー用着色樹脂粒子は、結着樹脂 と若色剤または磁性粉とから構成され、必要によ り、荷電制御削及び/またはオフセット防止剤の 如き添加剤がさらに含有されている。結着樹脂と しては、ガラス転移点 (Tg) が50~120 ℃のスチ レン系樹脂、エポキシ樹脂またはポリエステル系 樹脂が使用される。着色剤としては、カーボンブ ラック。ニグロシン系染料またはフタロシアニン **系顔料の如き各種染料または顔料が使用される。** 磁性粉としては、鉄、マグネタイト、フェライト の如き磁界によって磁化される金属または金属酸 化物の粉体が使用される。

結治樹脂及び着色剤(または磁性粉)の混合物は、溶融混練され、溶融混練物は冷却され、冷却物は粗粉砕または中粉砕され、平均粒径30~1000μmの粉体原料が調製される。粉体原料投入口

1から投入された粉体原料は、3~10Kgf/cm²の 圧力を有する圧縮空気が供給される加速を3内で 瞬時に加速され、300~400m/秒の高速を有るのな ようになる。300~400m/秒の高速をするる。 原料は加速管出口13から粉砕室8に吐出ので、 衝突の加きせラミックを溶射して、一次のコート表 たものが使用される。何様に、粉砕室壁は、 が少なくともセラミックで形成されていることが 好ましい。

衝突部材 4 は、円柱または多角柱の形状を有し、円柱の場合は、通常 40~ 500 mm の直径 (b) を有するものが使用される。衝突部材 4 の加速管出口13に対向する先端部は、円錐形状を有する。衝突部材 4 の先端部は、頂角 110 乃至 175° (好正しくは、120° 乃至 170°)を有している。円錐の頂角110°未満では、粉砕時の衝撃力が小さく、粉砕効率が低下し、一方、円錐の頂角が 175°を越える場合は、衝突部材表面に粉体原料が融着しやすく、

そのため粉体の処理量を増すことが困難である。

加速管出口13の内径は、通常10~100mmを有し、衝突部材4の直径(b) よりも小さい内径を有けることが好ましい。衝突部材4の衝突面14の先端と加速管3の中心軸とは、実質的に一致させる(ずれが10mm以内)のが、粉砕の均一化という点で好ましい。

加速管出口13と衝突部材 4 の先端部との距離(a) は、衝突部材 4 の直径(b) の0.5 倍乃至 2 倍が好ましい。0.5 倍未満では、過粉砕が生じる傾向があり、2 倍を越える場合は、粉砕効率が低下する傾向がある。

衝突部材 4 と粉碎室壁 6 との最短距離 (c). は、 衝突部材 4 の直径 (b) の 0・1 倍乃至 1 倍であることが好ましい。 0・1 倍未満では、過粉砕が生じりすく、さらに粉体の疏動がスムーズにいかなかり向がある。一方、 1 倍を越える場合は、粉砕効率が低下する傾向がある。粉体が二次衝突する粉砕室壁 6 の形状は、第 2 図に示す如き U字形を有し ていることが粉体の融着防止及び粉砕の均一化の点で好ましい。粉砕室壁 6 の形状は、第15図に示す如き、長方形または正方形でも実施可能であるが、第2 図に示す U 字形の場合と比較して、粉体の融着が生じやすい。

第12図は、本発明の別な態様を有する衝突式気 流粉砕機であり、粉砕された粉体の排出口が衝突 部材4の軸方向に設けられている。

第3 図及び第4 図は、円錐部分の頂角が160°または170°を有する粉砕機を示した図である。

本発明の衝突式気筋粉砕機を使用した場合第5 図に示す粉砕機の粉砕効率を1とすると約1.2 乃 至約3.3 の粉砕効率を連成することが可能である。

以下、実施例及び比較例に基づいて本発明を詳細に説明する。

# 実施例1

添付図面の第1図及び第2図に示す衝突式気流 粉砕機を使用して粉体の粉砕をおこなった。粉砕 された粉体を細粉と粗粉とを分級するための分級 手段として固定壁式風力分級機を使用した。

衝突式気筋砕機は、直径(b)が80mmの酸化アルミニウム系セラミックで形成された円柱状の衝突部材 4 を有し、衝突部材 4 の先端部 粉砕 20 mmであり、加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。加速管出ていた。新突部材 4 の先端とは一致に接距離(a)は60mmであった。衝突部材 4 と粉砕室壁 6 との最近接距離(c)は20mmであった。衝突式気流粉砕機の A ー B における断面は、第2 図に示す U 字形を有していた。衝突部材 4 の左右及び下方の粉砕室壁 6 との距離は、20~約40mmであった。

原料7として下記のものを使用した。

ポリエステル樹脂 100重量部 (近量平均分子量(Mw)=50,000; Tg=60℃) フタロシアニン系顔料 8重量部 低分子量ポリエチレン 2重量部 負荷電性制御剤 2重量部 (アゾ系金属錯体)

120 度の傾斜の付いた円錐形状をしているため、衝突した粉体原料は全周方向に分散し、対向する粉砕壁と二次衝突した。そのため、衝突部材付近での融着、聚集物、粗粒子が生じないために、粉体濃度が上昇せず、さらに二次衝突するために、で来より粉砕能力が非常に高くなることが確認された。

# 実施例2

実施例 1 と同様な粉体原料を第 3 図に示す頂角(0) 160 度の傾斜の付いた円錐形状の衝突面を有する衝突部材を用いて、実施例 1 と同様に粉砕したところ、粉砕時の衝突面付近での粉磨濃度が上昇せずかつ二次衝突するために実施例 1 と同様、従来より粉砕能力が非常に高くなることが確認された。粉体原料の投入量は、処理量に応じて調製した。

### 実施例3

実施例1と同様な粉体原料を第4図に示す頂角 (θ) 170 度の傾斜の付いた円錐形状の衝突面を 有する衝突部材を用いて実施例1と同様に粉砕し 上記処方の混合物よりなるトナー原料を約180 ℃で約1.0 時間溶融混練後、冷却して固化し、溶融混練物の冷却物をハンマーミルで100 ~1000μの粒子に粗粉砕したものを粉体原料とした。

投入口1から粉体原料が30Kg/時間の割合で供給されると、ノズル2から吹き出される圧縮空気(6 Kgf/cm²)によって、加速管3内で粉体原料は加速され、加速管出口13から粉砕室8内に吐れていかの変力で粉砕された。それと共に120度ののが付いた円錐形状の衝突面14により、衝突しなが体原料は全周方向に分散し、対向する粉砕室6と、二次衝突し、そこで更に粉砕された。

粉砕された粉体原料は排出口5からスムーズに分級機24に選ばれ、細粉は分級粉体として取り除かれ、粗粉は再び投入口1より粉体原料と共に投入された。細粉として重量平均粒径12μmの粉砕粉体が30Kg/時の割合で収集された。

·このように、衝突部材4の衝突面は頂角(θ)

たところ、粉砕時の衝突面付近での粉塵濃度が上昇せず、かつ二次衝突するために従来より粉砕能力が非常に高くなることが確認された。

# 比較例1

# 比較例2

実施例 1 と同様な粉体原料を、第 6 図及び第 7 図に示す衝突式気流粉砕機で粉砕した。該粉砕機

において45度の衝突面を有する衝突部材を用いて、実施例1と同様に粉砕したところ、衝突面の 衝突した粉体原料は、比較例1に比べ、加速管印 口13から離れる方向へ反射されるので融着及び 集物は生じなかった。しかし、衝突する際に、衝 型力が弱くなるため、粉砕効率が悪く、重量平均 粒径12μmの細粉は、1時間当り約10Kgしか得られ なかった。

# 比較例3

実施例1と同様な粉体原料を、第10図及び第11図に示す衝突式気筋粉砕機で粉砕した。該粉砕機で粉砕した。該粉砕機で粉砕の付けいたのは、原角する衝突部材を用いて、実施の様に粉砕した。で、衝突面に衝突面に衝突ので、破力に変更があるので、破力になかった。しかし、衝突する際に衝突が発力が弱くなった。というが悪く、重量が終めて、粉砕効率が悪く、重量が終めた。124mの細粉は、1時間当り約10Kgしか得られなかった。

### 比較例 4

第 1 表

	粉砕機の種類	細粉の取量(1時間当り)	処理 能力 🗇
実施例 1	第1図の粉砕機 (円錐形状の 衝突面,頂角 120 度)	30 K g	3.0
実施例2	第3図の粉砕機 (円錐形状の 衝突面,頂角 160度)	3 3 K g	3.3
实施例3	第4図の粉砕機 (円錐形状の 衝突面,頂角 170度)	27Kg	2.7
比較例 1	第5図の粉砕機	10Kg	1.0
比較例 2	第6図の粉砕機	10Kg	1.0
比較例3	第10図の粉砕機	10Kg	1.0
比較例 4	第8図の粉砕機	1 1 K g	1.1

① 比較例1の粉砕機の処理能力を1とした。 実施例4

粉体原料として下記のものを使用した。

実施例1と同様な粉体原料を、第8図及び第9図に示す衝突式気流粉砕機で粉砕した。該粉砕機において、45度の衝突面を有する衝突部材を用いて実施例1と同様に粉砕したところ、融充及び粉砕ところがあることながら、衝突するがのは少なること及び粉砕室壁との二次では変の利用がいまだ不充分なために、重量平均粒径12μmの細粉は、1時間当り約1.1Kg しか得られなかった。

実施例1乃至3及び比較例1乃至4の結果を下 記第1表に示す。

4 44 40 FF 41

(以下余白)

スチレンアクリル酸プチル 100頁 (Nw= 200,000 ; Tg= 60℃)

100重量部

磁 性 粉 (マグネタイト,平均粒径0.3 μ) 80重量部

低分子畳ポリエチレン

2重量部

し負荷電性制御剤 2原量部 上配処方の混合物よりなるトナー原料を約 180 ℃で約1.0 時間溶融混練後、冷却して固化 し、固形物をハンマーミルで100~1000μの粒子 に粗粉砕したものを粉体原料とした。

投入口1から粉体原料を3.1 Kg/時の割合で供給し、ノズル2から6 Kgf/cm² の圧縮空気を導入し、第1図及び第2図に示す衝突式気流粉砕機にて粉砕し、粉砕された粉体を分級機24にて細粉と粗粉に分級した。細粉として、重量平均粒径12μmの粉体が1時間当り3.1 Kg の割合で収集された。

# 实施例 5

実施例 4 と同様な粉体原料を、頂角( 0 ) 160 度の傾斜の付いた円錐形状の衝突面を有する 衝突部材を具備した第3図に示す衝突式気流粉碎機を用いて実施例4と同様に粉砕したところ、重量平均粒径約12μmの細粉が1時間当り9.8 Kg の割合で収集された。粉体原料の投入量は、処理量に応じて、調整した。

### 实施例 6

実施例 4 と同様な粉体原料を、頂角(θ)
170 度の傾斜の付いた円錐形状の衝突面を有する 衝突部材を具備した第 4 図に示す衝突式気流粉砕 機を用いて、実施例 4 と同様に粉砕したところ、 重量平均粒径約12μmの細粉が1時間当り 8.4 Kg の 割合で収集された。

### 比较例5

実施例 4 と同様な粉体原料を、第 5 図に示す衝突式気流粉砕機で粉砕したところ、重量平均粒径約 1 2 μmの 細粉が 1 時間当り 7 Kg しか 収集されなかった。

#### 比較例 6

実施例 4 と同様な粉体原料を、第 6 図及び第 7 図に示す衝突式気流粉砕機で粉砕したところ、重

### 実施例7

第12回及び第13回に示す衝突式気流粉砕機で粉体原料を粉砕した。

加速管出口から衝突面までの距離(a) は50mmであり、衝突部材の直径(b) は60mmであり、衝突面から粉砕室壁までの距離(c) は20mmであり、衝突面の頂角のは160 度であった。

さらに、粉砕室壁の形状は円形であり、排出口 5 は、衝突部材の軸方向に設けた。

粉体原料として下記のものを使用した。

スチレン-アクリル酸エステル樹脂 100重量部 マグネタイト 60重量部 低分子量ポリエチレン 2重量部 負荷電性制御剤 2重量部

上記処方の混合物よりなるトナー原料を約180 ℃で約1.0 時間溶融混練後、冷却して固化しハンマーミルで100 ~1000μの粒子に粗粉砕したものを粉体原料とした。

投入口1から粉体原料が供給されると、ノズル 2から吹きだされる圧縮空気によって、粉体原料 量平均粒径約12μmの細粉が1時間当り4.2Kg しか 収集されなかった。

## 比較例7

実施例 4 と同様な粉体原料を、第10図及び第11図に示す衝突式気流粉砕機で粉砕したところ重量平均粒径約12μmの細粉が 1 時間当り7.7 Kg の割合でしか収集されなかった。

実施例 4 乃至 6 及び比較例 5 乃至 7 の結果を下 記第 2 表に示す。

第 2 表

	粉砕機の種類	細粉の収 量(1時 間当り)	処理・佐力・
実施例 4	第1図の粉砕機	9.1Kg	1.3
灾施例 5	第3図の粉砕機	9.8Kg	1.4
实施例 6	第4図の粉砕機	8.4Kg	1.2
比較例 5	第5図の粉砕機	7 Kg	1.0
比較例 6	第6図の粉砕機	4.2Kg	0.6
比較例7	第10図の粉砕機	7.7Kg	1.1

む 比較例5の粉砕機の処理能力を1とした。

は衝突部材 4 の衝突面にたたきつけられ、その衝撃力で粉砕された。それと共にこの衝突部材 4 の衝突面は、160 度の傾斜がついた円錐形状をしていて、衝突した粉体原料を全周方向に分散し、対向する粉砕室壁 6 と、二次衝突し、そこで更に粉砕された。

粉砕された粉体原料は排出口5からスムーズに分級機に選ばれ、細粉は製品として取り除かれ、粗粉は再び投入口1より粉体原料と共に投入された。

融着・数集物・粗粒が生じないために粉砕能力がおとろえず、粉砕時の粉体濃度の上昇が可能になり、二次衝突時まで強い衝撃力が保てた。総合して、衝突面が加速管に対して垂直のものと比較して、80~100 %の粉砕効率の向上が図れた。

# 実施例8

第14図及び第15図に示す衝突式気流粉砕機で実施例7と同様の粉体原料を粉砕した。

実施例 8 は実施例 7 と同様に、融着・聚集物・ 粗粒が生じないために粉砕能力がおとろえず、粉 砕時の粉体濃度の上昇が可能になり、二次衝突時まで強い衝撃力が保てた。総合して、衝突面が加速管に対して延直のものと比較して、20~50%の粉砕効率の向上が図れた。

#### [発明の効果]

以上説明したように、衝突部材先端の形状を特定の円錐形状とすることにより、粉体原料粉砕時における融着、頻集物、粗粒子等の発生を防げ、装置の安定した理転を可能にする。その上、粉体原料の二次衝突時まで強い衝撃力が保てる。そのために従来の粉砕能力を著しく向上することができる。

### 4. 図面の簡単な説明

第1回は、衝突部材の円錐形状の衝突面の頂角が120°を有する本発明の衝突式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を概略的に示した図であり、第2回は第1回に示す粉砕機のA-B面における断面を概略的に示した図である。

第3回及び第4回は、衝突部材の円錐形状の衝突面の頂角が180°または170°を有する本発明の衝

機の断面及び粉砕・分級工程を概略的に示した図であり、第11図は、第10図に示す衝突式気流粉砕機のA-B面における断面を概略的に示した図である。

第12図乃至第15図は、本発明の別な態様の衝突 式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を概略的 に示した図である。

1 … 粉体原料投入口

2 … 圧縮気体供給ノズル

3 … 加速管

4 … 衝突部材

5 … 排出口

6 … 粉碎室壁

7…粉体原料

8 … 粉碎室

11…粉碎機蟹

13…加速管出口

14… 衝突面

24…分級機

a ··· 加速管出口~衝突部材間距離

b … 衝突部材直径

c … 衝突部材~粉砕室壁の最短距離

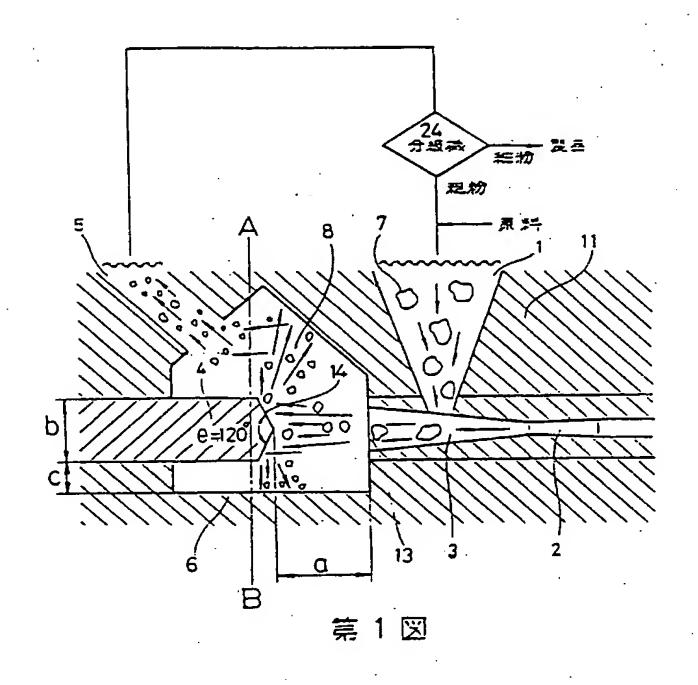
出願人 キャノン株式会社 代理人 豊 田 著 雄 突式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を概略 的に示した図である。

第5図は、衝突部材の衝突面が加速管の軸方向に対して垂直である。比較例としての衝突式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を概略的に示した図である。

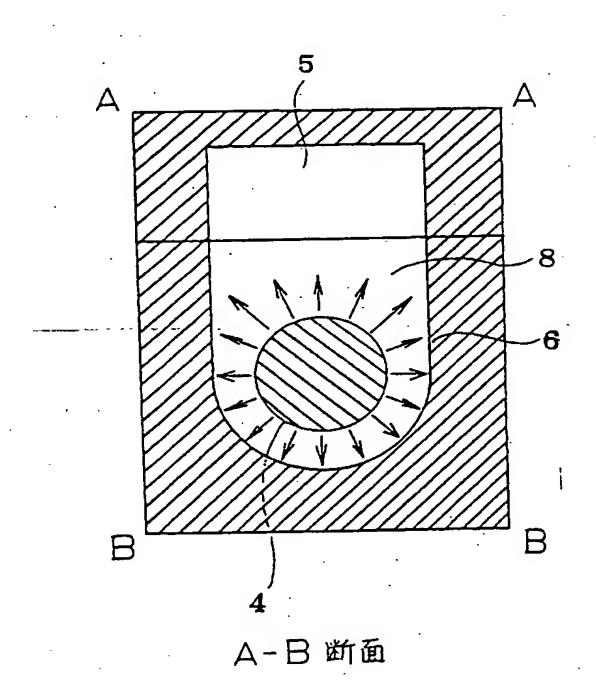
第6図は、衝突部材の衝突面が加速管の軸方向に対して、上方に45°傾斜している、比較例としての衝突式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を概略的に示した図であり、第7図は、第6図に示す衝突式気流粉砕機のA-B面における断面を概略的に示した図である。

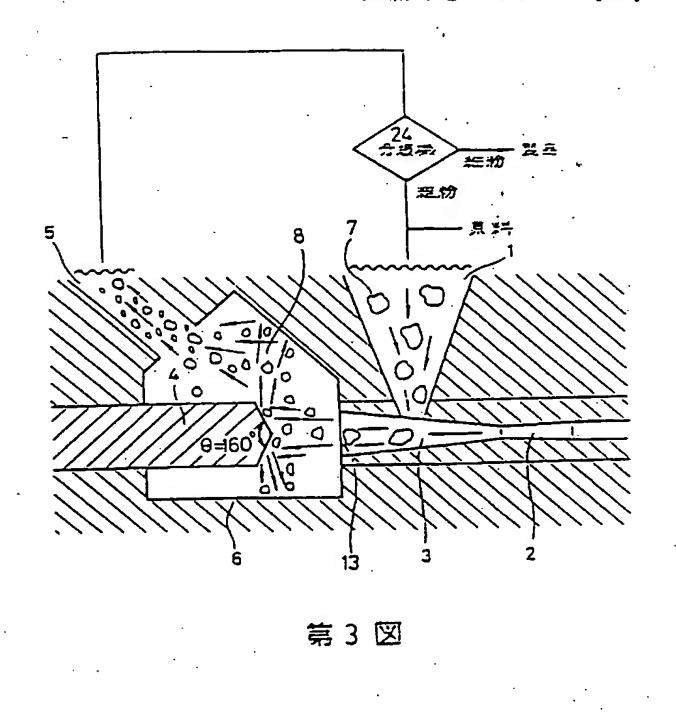
第8回は、衝突部林の衝突面が加速管の軸方向に対して、下方に45°傾斜している、比較例としての衝突式気流粉砕機の断面及び粉砕・分級工程を顧的に示した図であり、第9回は、第8回に示す衝突式気流粉砕機のA-B面における断面を概略的に示した図である。

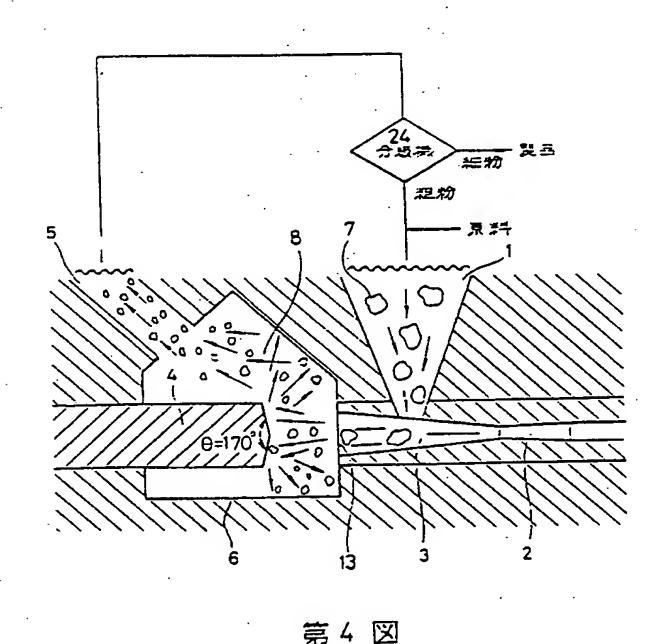
第10回は、衝突部材の円錐形状の衝突面の頂角が90°を有する、比較例としての衝突式気流粉砕

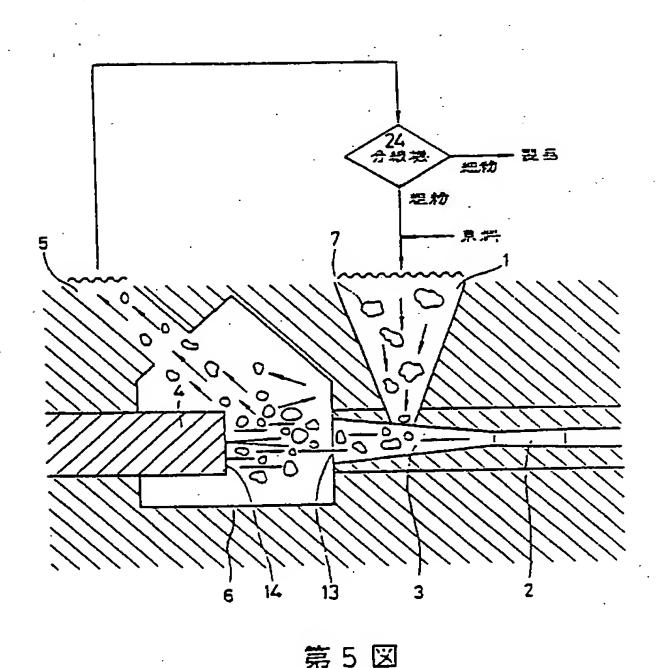


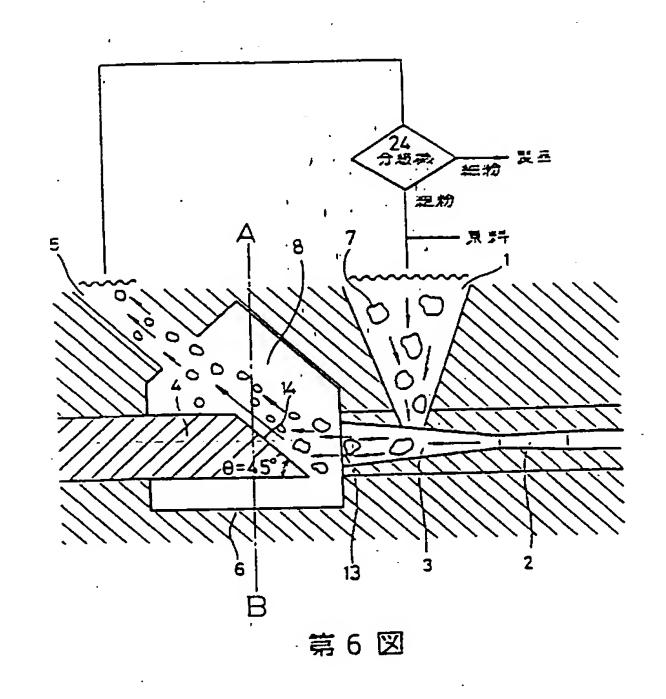
第2 図

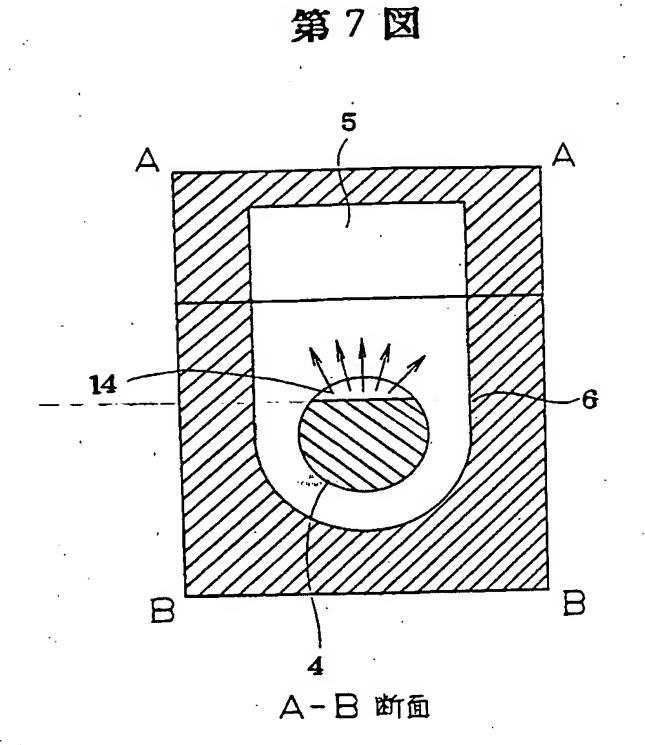


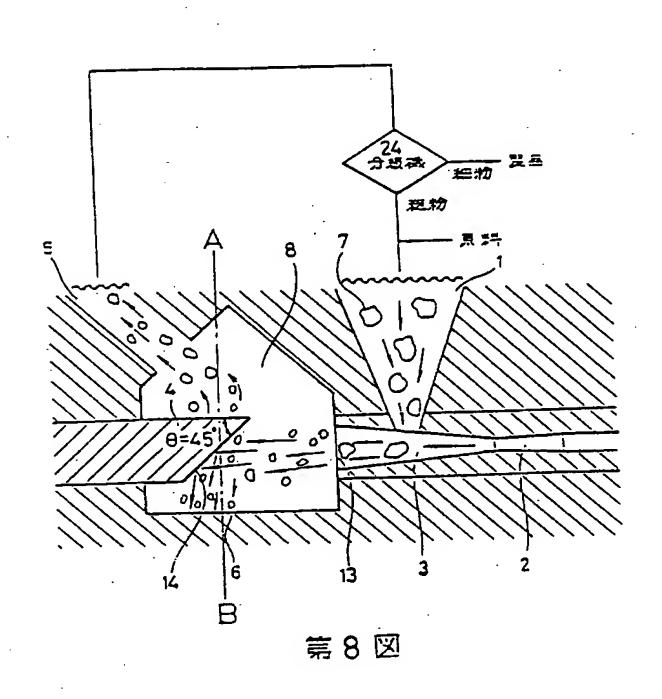


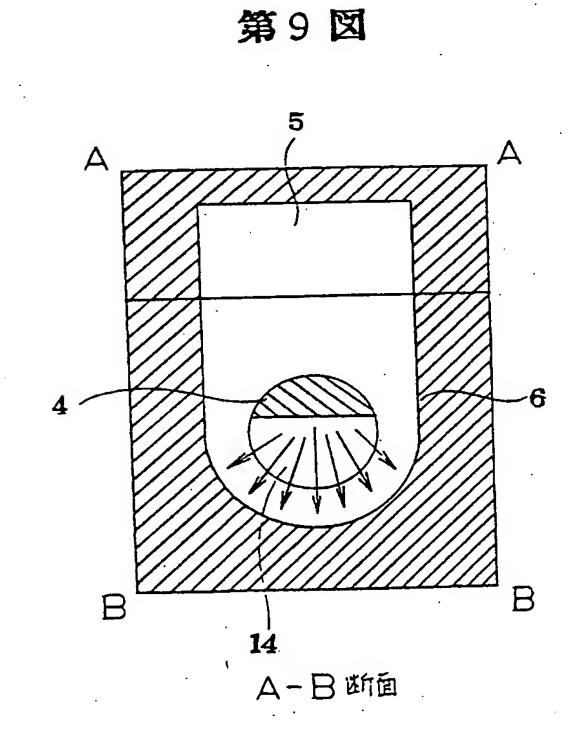








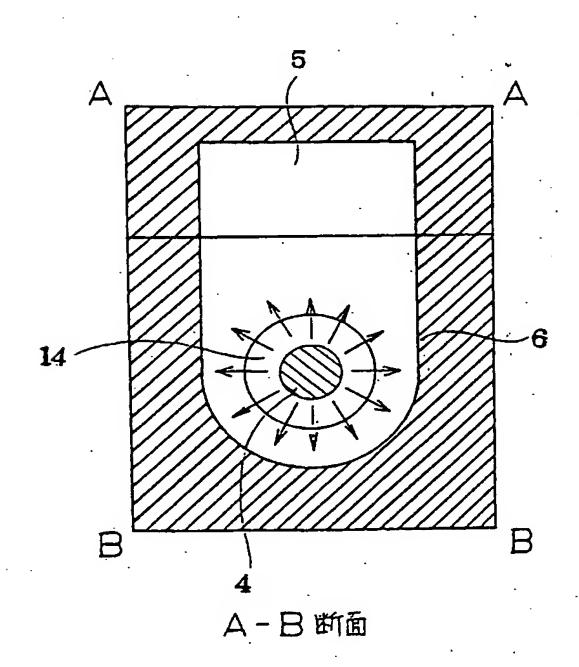


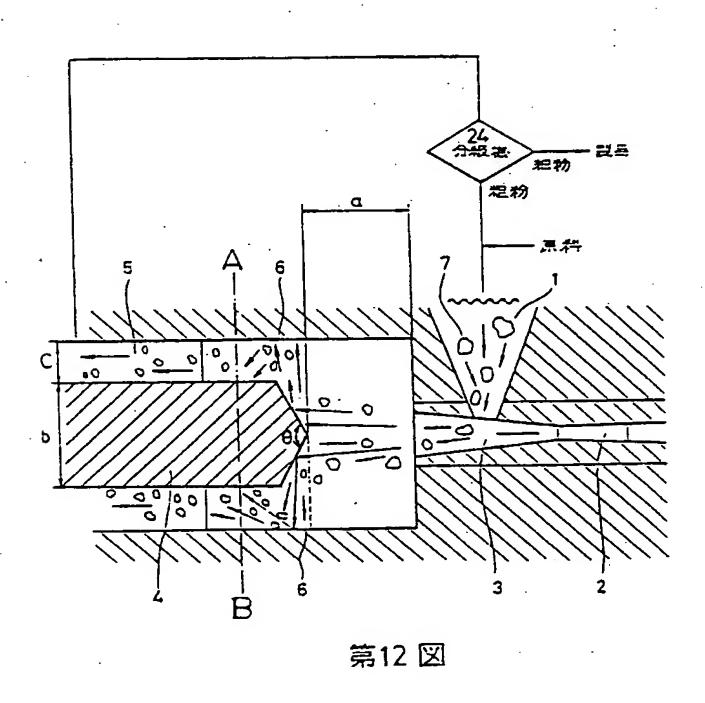


五型数 至数 至数 是数 是数 是数 是数 是数

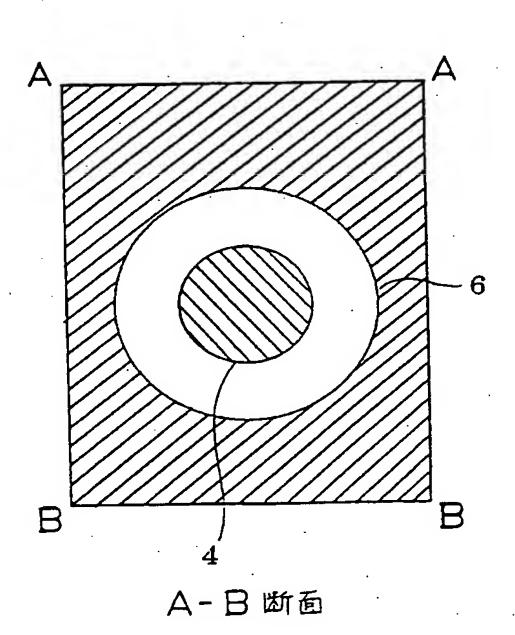
第10 図

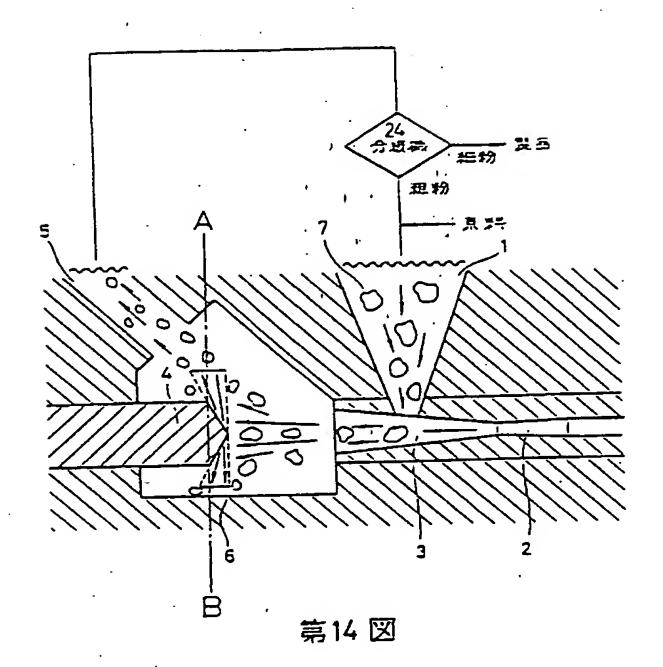
第11 図

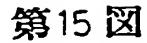


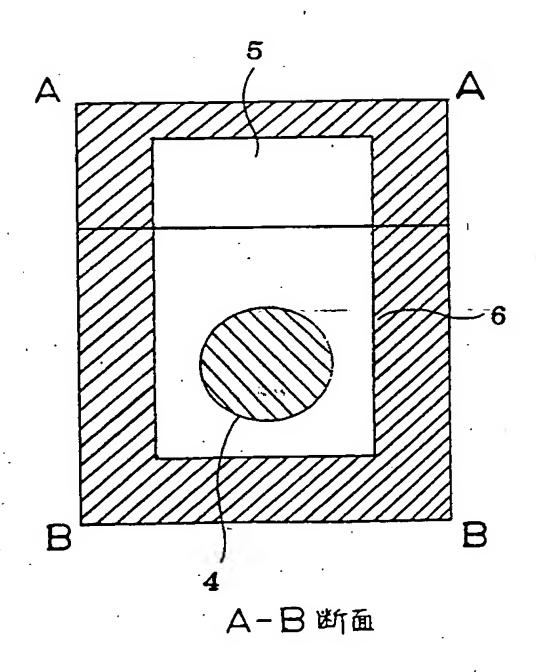


第13 図









# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.